

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 WDBホールディングス株式会社

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社
(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間		第32期 第2四半期 連結累計期間		第31期	
	自	平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自	平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	14,560,614		15,887,260		29,755,693
経常利益	(千円)	1,331,023		1,633,259		2,737,843
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	781,688		831,143		1,653,768
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	781,742		818,609		1,612,366
純資産額	(千円)	8,680,902		10,129,559		9,461,382
総資産額	(千円)	12,636,918		14,671,235		13,960,800
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	38.97		41.44		82.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	68.7		69.0		67.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	187,418		1,112,653		1,262,056
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	66,366		4,812		283,050
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	195,947		155,964		266,385
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,508,431		6,219,588		5,287,207

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間		第32期 第2四半期 連結会計期間	
	自	平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自	平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.04		19.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（CRO事業）

平成28年4月にWDBケミカルラボラトリー株式会社を設立しております。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社19社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益ならびに雇用情勢の改善により、ゆるやかな景気の持ち直しが期待される反面、年初からの円高・株安の進行に加え、中国経済の減速、英国のEU離脱問題など、全体として景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況で推移しております。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成28年9月の有効求人倍率(季節調整値)が、1.38倍と、前月を0.01ポイント上回り、また、総務省が発表した平成28年9月の完全失業率(季節調整値)についても、3.0%と、前月を0.1ポイント下回り、全体として改善を続けております。

当社グループは、従来、化学・バイオ分野を中心とした理学系研究職派遣、機械・電子分野を中心とした工学系技術職派遣からなる「人材サービス事業」、医薬品開発の支援を行う「CRO事業」、有機化学品の受託製造、二枚貝を中心とした海水生物の販売・受託試験、射出成型機器の製造・販売を行う「研究開発・製造事業」ならびに、当社グループの支援を行う「グループ戦略補助事業」で構成されておりましたが、今年度より、「CRO事業」につきましては、本格的な海外進出を開始し、また新たな事業領域としまして、人材サービス事業で培ったマッチングのノウハウと、インターネットを組み合わせた「インタラクション事業」を設け、現在当社及び子会社19社で構成されております。

当社グループの中核事業である「人材サービス事業」につきましては、理学系研究職派遣において、全国16拠点に設けた研修所の本格的な稼働により、自社で訓練・養成を施した付加価値の高い人材を輩出できる体制が整いました。雇用情勢の改善によるスタッフの確保は厳しさを増しておりますが、当社グループ独自の研修制度導入により、顧客からのさまざまなニーズにお応えしております。また、工学系技術職派遣につきましても、WDB工学株式会社のスタッフが全国で稼働し、業績を順調に拡大しております。

CRO事業につきましては、国内ではWDBアイシーオー株式会社の業績が順調に推移しておりますほか、平成28年4月に設立しましたWDBケミカルラボラトリー株式会社におきましては、同じく平成28年2月に設立しましたWDB India Pvt.Ltd.(WDBインドア株式会社)とともに、主として創薬研究のための実験業務を代行することを目的としており、本格的な受注を目指して活動しております。また、平成27年8月に米国フィラデルフィアに設立いたしましたWDB Medical Data, Inc.(WDBメディカルデータ株式会社)につきましても、本格的な事業開始に向け活動を行っており、グループ内で連携を取りながらグローバルCRO体制の構築を目指しております。

以上のような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、15,887百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

営業利益につきましては、1,630百万円と前年同期と比べ300百万円(前年同期比22.6%増)の増益となりました。また、経常利益につきましては、1,633百万円と前年同期と比べ302百万円(前年同期比22.7%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、831百万円と前年同期と比べ49百万円(前年同期比6.3%増)の増益となりました。

各セグメントの業績につきましては、下記の通りとなっております。

人材サービス事業

理学系研究職派遣ならびに工学系技術職派遣が堅調に推移したため、当セグメントの売上高は、14,861百万円と前年同期と比べ1,292百万円(前年同期比9.5%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、1,707百万円と前年同期と比べ360百万円(前年同期比26.7%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

CRO事業

当セグメントにつきましては、WDBアイシーオー株式会社の受注が堅調に推移したことにより、売上高は623百万円と前年同期と比べ48百万円(前年同期比8.5%増)の増収となりましたが、昨年度より展開をしております海外CRO事業について、事業立ち上げコストの増加により、セグメント利益(営業利益)は、39百万円と前年同期と比べ73百万円(前年同期比65.3%減)の減益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

その他

当セグメントの売上高は、401百万円と前年同期と比べ15百万円(前年同期比3.6%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は37百万円と前年同期と比べ24百万円(前年同期比190.7%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、主として現金及び預金の増加により、総資産は14,671百万円となり、前連結会計年度末と比較して710百万円の増加となりました。負債につきましては、主として賞与引当金の増加により4,541百万円となり、前連結会計年度末と比較して42百万円の増加となりました。また、純資産は10,129百万円となり、前連結会計年度末と比較して668百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末と比較して1,711百万円増加し、6,219百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,523百万円を計上しましたが、減損損失129百万円の計上および未払金112百万円の減少ならびに、法人税等の支払額が644百万円となったことにより、1,112百万円の収入(前年同期は187百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出46百万円により、4百万円の支出(前年同期は66百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金支払による支出150百万円により、155百万円の支出(前年同期は195百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。これは、株式会社WDB環境パイオ研究所に係るものであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,240,000
計	80,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,060,000	20,060,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,060,000	20,060,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		20,060,000		1,000,000		52,525

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社中野商店	兵庫県加古川市加古川町粟津503番地の4	7,710,000	38.43
中野 敏光	兵庫県加古川市	2,949,600	14.70
谷岡 たま系	兵庫県姫路市	1,108,000	5.52
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	628,800	3.13
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC /FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5 826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	568,000	2.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510,300	2.54
大塚 美樹	兵庫県姫路市	480,000	2.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	453,000	2.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	400,000	1.99
WDBグループ従業員持株会	兵庫県姫路市豊沢町79番地	351,300	1.75
計		15,159,000	75.57

(注)上記のほか当社所有の自己株式2,226株(0.01%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,057,100	200,571	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,060,000		
総株主の議決権		200,571	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	2,226		2,226	0.01
計		2,226		2,226	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,292,206	6,224,030
受取手形及び売掛金	3,699,765	3,687,795
商品及び製品	11,886	11,336
仕掛品	33,151	26,565
原材料及び貯蔵品	80,974	82,035
繰延税金資産	238,047	223,059
その他	368,816	340,040
貸倒引当金	1,138	230
流動資産合計	9,723,709	10,594,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,697,234	1,636,774
土地	1,441,263	1,441,263
その他（純額）	197,052	178,045
有形固定資産合計	3,335,549	3,256,082
無形固定資産		
のれん	43,446	32,584
その他	13,204	14,817
無形固定資産合計	56,650	47,401
投資その他の資産		
投資その他の資産	877,480	810,512
貸倒引当金	32,589	37,395
投資その他の資産合計	844,890	773,117
固定資産合計	4,237,090	4,076,602
資産合計	13,960,800	14,671,235
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,624,282	1,552,147
未払法人税等	579,681	582,108
賞与引当金	391,958	470,473
その他	1,294,126	1,311,215
流動負債合計	3,890,048	3,915,944
固定負債		
役員退職慰労引当金	344,738	356,584
退職給付に係る負債	134,682	141,357
資産除去債務	88,469	90,040
その他	41,478	37,750
固定負債合計	609,368	625,731
負債合計	4,499,417	4,541,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	8,273,397	8,954,108
自己株式	553	553
株主資本合計	9,490,868	10,171,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,947	15,460
為替換算調整勘定	73	19,421
退職給付に係る調整累計額	44,507	38,059
その他の包括利益累計額合計	29,486	42,019
純資産合計	9,461,382	10,129,559
負債純資産合計	13,960,800	14,671,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,560,614	15,887,260
売上原価	10,961,322	11,934,571
売上総利益	3,599,291	3,952,689
販売費及び一般管理費	2,269,131	2,322,044
営業利益	1,330,159	1,630,645
営業外収益		
受取利息	368	24
受取配当金	1,922	466
還付加算金	231	524
受取保険金	189	377
雑収入	3,227	3,603
営業外収益合計	5,939	4,995
営業外費用		
支払利息	91	0
雑損失	4,983	2,380
営業外費用合計	5,074	2,380
経常利益	1,331,023	1,633,259
特別利益		
固定資産売却益	2,758	-
投資有価証券売却益	35,400	-
受取保険金	-	20,000
特別利益合計	38,158	20,000
特別損失		
固定資産売却損	-	600
減損損失	-	129,113
特別損失合計	-	129,713
税金等調整前四半期純利益	1,369,182	1,523,545
法人税、住民税及び事業税	563,652	665,053
法人税等調整額	23,841	27,348
法人税等合計	587,493	692,402
四半期純利益	781,688	831,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	781,688	831,143

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	781,688	831,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,234	513
為替換算調整勘定	1,349	19,494
退職給付に係る調整額	2,636	6,447
その他の包括利益合計	53	12,533
四半期包括利益	781,742	818,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	781,742	818,609
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,369,182	1,523,545
減価償却費	84,741	91,947
のれん償却額	15,618	10,861
減損損失	-	129,113
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,762	3,897
賞与引当金の増減額(は減少)	42,634	78,514
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,064	11,845
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,566	16,000
受取利息及び受取配当金	2,290	490
支払利息	91	0
有形固定資産売却損益(は益)	2,758	600
投資有価証券売却損益(は益)	35,400	-
売上債権の増減額(は増加)	164,035	11,969
たな卸資産の増減額(は増加)	2,792	6,074
その他の流動資産の増減額(は増加)	40,803	7,611
仕入債務の増減額(は減少)	144,336	72,134
未払金の増減額(は減少)	95,295	112,543
その他の流動負債の増減額(は減少)	583,708	45,669
その他	7,668	3,885
小計	799,563	1,756,370
利息及び配当金の受取額	2,383	490
利息の支払額	75	0
法人税等の支払額	614,453	644,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,418	1,112,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	75,063	46,534
有形固定資産の売却による収入	16,304	1,052
無形固定資産の取得による支出	8,623	4,637
資産除去債務の履行による支出	7,135	1,539
投資有価証券の売却による収入	71,400	-
敷金の差入による支出	66,215	3,397
敷金の回収による収入	5,228	740
保険積立金の払戻による収入	-	50,128
その他	2,260	624
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,366	4,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	58,811	-
リース債務の返済による支出	6,866	5,782
配当金の支払額	130,225	150,182
自己株式の取得による支出	44	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,947	155,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	849	19,494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,045	932,381
現金及び現金同等物の期首残高	4,582,477	5,287,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,508,431	6,219,588

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	867,115千円	924,306千円
賞与引当金繰入額	121,985千円	128,145千円
退職給付費用	21,107千円	29,945千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,064千円	11,845千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	4,513,471千円	6,224,030千円
担保に供している定期預金	5,040千円	4,441千円
現金及び現金同等物	4,508,431千円	6,219,588千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	130,375	6.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	50,144	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	150,433	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	50,144	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,568,469	574,981	14,143,450	417,163	14,560,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,873		28,873		28,873
計	13,597,343	574,981	14,172,324	417,163	14,589,488
セグメント利益	1,347,123	112,560	1,459,684	12,963	1,472,647

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,459,684
「その他」の区分の利益	12,963
全社費用(注)	142,488
四半期連結損益計算書の営業利益	1,330,159

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,861,405	623,907	15,485,313	401,947	15,887,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,625	72	14,697		14,697
計	14,876,030	623,979	15,500,010	401,947	15,901,957
セグメント利益	1,707,399	39,097	1,746,496	37,680	1,784,177

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,746,496
「その他」の区分の利益	37,680
全社費用(注)	153,532
四半期連結損益計算書の営業利益	1,630,645

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「人材サービス事業」セグメントにおいて、中央研究所(千葉県松戸市)の建物の解体に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては129,113千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円97銭	41円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	781,688	831,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	781,688	831,143
普通株式の期中平均株式数(株)	20,057,787	20,057,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当に関する事項)

第32期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,144千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

WDBホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	文	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	倉	幸	裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。